

令和4年度

宇都宮市総合計画市民懇談会

意見書

令和5年2月

目次

1	はじめに	2
2	計画全般や計画の推進方法などについて	3
	【計画全般に関する意見】	3
	【目指すまちの姿「スーパースmartシティ」について】	3
	【計画の推進方法などに関する意見】	3
3	スーパースmartシティを構成する「3つの社会」	4
(1)	絆を深め、共に支え合う「地域共生社会」の創出	4
	【「地域共生社会」が目指す「市民生活の姿」について】	4
	【「地域共生社会」創出プロジェクトについて】	4
	【その他、「地域共生社会」に関する意見】	5
(2)	人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」の創出	7
	【「地域経済循環社会」が目指す「市民生活の姿」について】	7
	【「地域経済循環社会」創出プロジェクトについて】	8
	【その他、「地域経済循環社会」に関する意見】	9
(3)	CO ₂ 排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」の創出	10
	【「脱炭素社会」が目指す「市民生活の姿」について】	10
	【「脱炭素社会」創出プロジェクトについて】	11
	【その他、「脱炭素社会」に関する意見】	12
4	スーパースmartシティの実現に向けた「2つの原動力」	13
(1)	「人」づくり（次世代育成・少子化対策の強化）について	13
(2)	「デジタル」の活用	13
5	令和4年度宇都宮市総合計画市民懇談会 会議経過	14
6	おわりに	14

1 はじめに

宇都宮市では、近年の人口減少・人口構造の変化をはじめ、デジタル化の進展や脱炭素社会構築への要請、自然災害の激甚化などの社会経済環境の変化を的確に捉えながら、より効果的な政策・施策を構築することで、基本構想に掲げる「将来のうつのみや像（都市像）」の実現に向けたまちづくりを推進していくため、「第6次宇都宮市総合計画基本計画」を改定することとなりました。

宇都宮市総合計画市民懇談会は、この基本計画の改定に当たり、様々な分野の市民の代表から本市のまちづくりに関する意見を聴取し、計画に反映させるため、令和3年11月に設置されたところであり、令和3年度については、政策分野ごとの「概ね10年後のあるべき姿」や10年後を見据えた戦略的な取組について議論を行い、意見をとりまとめたところでもあります。

令和4年度については、さらに、スーパースマートシティを構成する「3つの社会」ごとに分科会を編成し、それぞれの社会が目指す姿や分野横断的な取組について議論を重ねてきたところであり、その結果について、以下のとおり意見を取りまとめましたので、報告いたします。

令和5年2月15日

宇都宮市総合計画市民懇談会

会 長	横尾 昇剛
副会長	蟹江 教子
副会長	小林 紀夫
委 員	青木 章彦
〃	荒牧 菜苗
〃	池村 武夫
〃	石井大一朗
〃	市毛 孝
〃	市田 治雄
〃	岩井 俊宗
〃	上野 勝弘
〃	落合 正樹
〃	小関 裕之
〃	川上 信博
〃	木村由美子
〃	小嶋 千恵
〃	小平美智雄
〃	駒場 昭夫
〃	五艘みどり
〃	佐藤 俊伸
〃	謝 苗海
〃	中村 靖夫
〃	永井 寛
〃	新村 健司
〃	平手 義章
〃	福田 晴一
〃	福田 治久
〃	舟本 肇
〃	古澤 勝司
〃	三尾谷文子
〃	三宅 徹治
〃	村井 邦彦
〃	村田 雅彦
〃	山崎 一洋
〃	山崎 昌子
〃	渡邊 弘
〃	渡辺 博芳

(五十音順)

2 計画全般や計画の推進方法などについて

【計画全般に関する意見】

- ・ 計画の内容について市民に分かりやすく伝えられるよう、横文字ではなく平易な言葉で作成してほしい。
- ・ 本計画は若い人の意見を尊重しており、宇都宮市だけでなく県全体を引っ張れる計画だと思っている。今後とも適宜見直しをしていくことが重要である。
- ・ 計画の情報発信に当たっては、市民に対して視覚でアピールしていくことも考えてほしい。また、単に数値目標だけでなく、「細かく発信する」といったことも必要である。
- ・ 市民の一人として、行政や学識経験者に全て委ねるのではなく、市民として自らできることに取り組みたい。
- ・ 市内39地区にボランティアで働くまちづくりの団体があり、787の自治会がある。それらの団体が、本計画にどう関わるのかが明確にできるとよい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行を経験した中での計画策定であり、これからも変わる部分はあると思うが、時代の変化に柔軟に対応してもらいたい。

【目指すまちの姿「スーパースマートシティ」について】

- ・ 目指すまちの姿として、NCCを土台としたスーパースマートシティの形成が全面に押し出されており、前進していると感じている。都市基盤と人づくり・まちづくりのどちらが欠けることなく、両輪で取り組んでいくことが大切である。
- ・ スーパースマートシティが目指す暮らしのストーリーについて、より新しいことがイメージできるストーリーになるとよい。

【計画の推進方法などに関する意見】

- ・ 計画の実行体制と評価が表裏一体で重要になってくることから、評価のプロセスについても作り込んでもらいたい。
- ・ 時代の変化はますます早くなっているため、その変化を取り込める仕組みを作ってほしい。
- ・ 今後、計画に位置付けた施策を進めていく中で様々な課題が上がると思うが、市の部門を横断して全市で取り組んでもらいたい。
- ・ 本計画の推進に当たっては、財政的な視点も加えながら、今後5年間のPDCAをどのように回していくのかが重要である。
- ・ SDGsの達成に向けてそれぞれの目標が落とし込まれているが、達成していくためには市民の意識がないと広がっていかない。施策を実行していくにあたり、市民に深く浸透していくよう取り組んでもらいたい。
- ・ 計画の実効性を高めるには、施策を浸透させ、1人でも多くの企業や市民に参加してもらい、同じ方向を向いてもらうということが重要であることから、周知の対策についても検討してもらいたい。
- ・ 横断的な取組である「まちづくり好循環プロジェクト」の実現に当たっては、執行体制が重要であることから、行政内外を含めた体制整備について今後検討してもらいたい。
- ・ 総合計画の実行は市民も担うべきであることから、計画の推進に当たっては、「進捗状況の見える化」と「市民の参画」に取り組んでもらいたい。

3 スーパースマートシティを構成する「3つの社会」

(1) 絆を深め、共に支え合う「地域共生社会」の創出

【「地域共生社会」が目指す「市民生活の姿」について】

- ・ 地域共生社会を取り巻く状況として「共同体機能の脆弱化」が挙げられているが、福祉の問題を家族が抱えすぎており、「家族の負担が重くなっている」という点が問題である。まずは、家族から福祉の問題を表出していくことが必要である。
- ・ 安全・安心を確保していくことについて、社会像やプロジェクトにより一層打ち出していくとよい。
- ・ 高齢化が進んでいる社会にあっても、元気に生きがいを持って生活できるよう、高齢者への視点を盛り込むとよい。
- ・ 世代による違いのほか、中心市街地や田園部などの空間的な特性の違いもあることから、地理的な内容を盛り込んだ社会像があるとよい。
- ・ キーワードとして、インクルージョン¹、包括的、公正・公平さなどのキーワードが入るとよい。
- ・ 社会的な要因の中で、若者の参画が強く求められていることから、地域への若者の参画という観点も盛り込んでほしい。
- ・ 多様性の観点から、「国籍」という表現ではなく、「国や地域」といった表現にすべきである。
- ・ 学びは世代を問わず必要なものであることから、「学び合う」など、教育の要素を表現できないか。
- ・ 「誰もが住みたいところに住み続けながら」とあるが、人によって住みたいところは異なる。宇都宮市としての表現ができないか。
- ・ 「歴史と文化に誇りを持っている」といった視点があるとよい。

【「地域共生社会」創出プロジェクトについて】

- ・ 取組テーマの「場」づくりとしては、建物や広場などのハード面の空間だけでなく、コミュニティという「つながりやネットワーク」の概念などのソフト面でのつながりが重要である。
- ・ 「場」づくりに当たっては、企業との連携や小学校・空き家などを活用していくとよい。
- ・ 他の事例では多世代型の「場」づくりをしている。子どもを含め、多様な世代が交流できる「場」づくりができるとよい。
- ・ 実際に「場」の運営を行うに当たっては、学童保育や既存の高齢者の居場所などとのすみ分けをしっかりと行い、対象者や必要性、コンセプトを明確にするとともに、居場所の対象者に対する周知は、回覧板を含め、今あるものを上手く使う工夫も必要である。
- ・ コミュニティセンターや地区市民センターについても、コーディネーターを設置し、市民が相談や交流でき、様々な機関とつながることができるような場になるとよい。
- ・ 担い手の確保や体制づくりなどについては、一体となって議論すべきであり、地域共生社会だけでは実現できないものをどう結びつけていくのか、整理することが重要である。
- ・ 10年後に高齢化率が30%になることを見据え、LRTの整備を進めるとともに、人が歩く空間を整備するという視点が必要である。
- ・ 多くの企業が集積していることが本市の強みであることから、企業と連携して子どもの教育の場、高齢者などの居場所づくりや起業の場ができるとよい。

¹ Inclusion（包含、多様性の受け入れ）

教育を学校だけに委ねず、産業も一つの教育の場となるとよい。

- ・ 本市には様々な川があり、10年後に向けては、川を活用した取組も可能ではないか。駅まで鉄道で行き、田川を散策できるとよい。
- ・ 不登校の子どもたちが安心して社会に出ていけるようにするには、可能な限り社会に出て、大学も卒業できるようにしたり、企業が積極的にそのような若者を採用したりするなど、強力な取組があってもよい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの学年が上がるにつれ、不安が複雑化していく子どもたちに、新たにできることを検討していく必要がある。
- ・ 「障がい児」とあるが、発達障がいや自閉症への支援はそれぞれ異なり、これから非常に重要となる分野である。家庭への支援、大人になったときの社会参加への支援、ケアも含めて発達障がい児・者への支援を検討すべきである。
- ・ 若者が主体的に活動することで結果的に地域参加につながるという考え方が望ましい。「若年層の交流を通じた地域参加促進」などの取組を盛り込むべきである。
- ・ 本市は外国人の流入が中核市トップクラスであるため、多様性の観点として、外国人への支援を盛り込むとともに、共にまちづくりに参画する、という要素を盛り込むべきである。
- ・ 相談支援に関しては、今後は、市の情報を活用して、積極的に困りごとを抱える家庭をとらえ、アウトリーチで支援するということも可能ではないか。
- ・ 義務教育の修了後、勉強ができずに社会に取り残される人もいることから、学びや体験に関しては、「子ども」に限らず、「若者」も入れるべきである。
- ・ 適応支援教室以外にも多くの不登校児童がいるため、適応支援教室に限らず、広く不登校児童生徒を支援する内容を盛り込むべきである。
- ・ 放置された空き家と空き地への対応がこれから更に重要になってくる。民地につき行政が手を出せないところであるが、空き家の活用の前に、放置された空き地・空き家への対応も重要である。
- ・ 進路や就職に迷った時の選択肢となるよう、UターンやIターンなど、人口流出の対策を要素として入れられないか、また、本市に戻ってきてもらうために魅力を創ることも必要である。
- ・ 子育て分野では、子どもに対する支援に加え、親への支援を盛り込んでもらいたい。また、高齢期に関しては、今後、人生をどのように終えるのかが重要になってくることから、終末期の観点も入れてほしい。
- ・ 今後、新しい技術、ドローンなどの活用が求められる時代がやってくる。また、災害や安全保障に関しても、考えていく必要がある。
- ・ 周辺市町の人口減少が本市の人口減少にもつながっていくことから、周辺市町を含め、広域で取り組んでいくことが必要である。
- ・ 高齢者が活躍する場を設けていくことで、仕事だけではなく、人との関わりや子どもたちを育てる面でも大きな働きをしてくれ、また、高齢者の持つ文化的な知識なども引き継いでいける。

【その他、「地域共生社会」に関する意見】

- ・ 外国人、障がい者、高齢者などが社会的弱者として扱われている印象を受けるが、そういった方は支援を受けたいわけではなく、できることで貢献したいと考えており、普通に暮らし、受け入れられる社会を目指すべきである。
- ・ 国の社会生活基本調査では、栃木県は全国的に見てもスポーツや健康づくりにかける時間が長いことから、スポーツなどを通じてコミュニティをつくり、交流を生むことができる。

- ・ 高齢者の意見を聞きながら、手助けしたい人やボランティアで手伝いたい人同士で助け合っている地域もある。
- ・ 「多様性を尊重する」ことについて、多様性を「認め合う」というダイバーシティ²の考え方から「活かす合う」というインクルージョンの考え方が重要になってくるため、お互いに生かし合う社会が実現できるとよい。
- ・ 地域共生社会の実現に向けては、地域の担い手不足が深刻な状況であることから、本来は地域の方が進めることが望ましい事業についても、行政や地域福祉団体が全体をコーディネートしながら、一歩踏み込んだ働きかけ等の支援が必要である。
- ・ 高齢者は支援を受ける立場だけでなく、地域の資源として捉え、「様々な分野で活躍できる気力、体力がある方を育て、活用する」という内容を盛り込むべきである。
- ・ 女性や高齢者、障がい者、外国人が社会的弱者として扱われているが、実際には支援を受けるだけでなく、支援する側の人もいる。第7次総合計画の策定に向けては、このような属性ではなく、「困難を抱えるすべての人たち」というような、新たな表現を用いてはどうか。
- ・ 地域共生社会として、様々な人を包摂できる社会づくりをお願いしたい。医療現場では、経済格差はひいては健康格差につながっている状況が際立っている。施策を進めていく中では、困窮した人が何らかの支援を受けられる社会づくりが進められるとよい。
- ・ 健康づくりはまちづくりにつながるという概念が福祉分野では強くなっている。保健福祉分野だけでなく、交通や住まい、公園など様々な分野の人と連携して、健康づくりを進めていけるとよい。
- ・ ウェルビーイング³はこれからの時代のキーワードになる。多くの評価指標があるため、評価に当たっては、同指標を使用することは難しいかもしれないが、総合評価としてウェルビーイングというキーワードを使用していることはよい。

² Diversity (多様性, 相違点)

³ 個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念 (Well-Being)

② 人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」の創出

【「地域経済循環社会」が目指す「市民生活の姿」について】

- ・ 就労に限らず、多様な人が宇都宮市とつながりを持ち、宇都宮市に住まなくても関心を持った人がつながりを持つことができる社会であるとよい。
- ・ 女性や外国人に限らず、地域に住まう方が就労できる環境づくりが必要であり、企業が努力していかなければいけない部分がある。
- ・ 子育ても含めて、企業・事業所の働きやすさの認証制度をやっても良いのではないか。認定されている事業所が増えれば、働きやすくなっているというバロメーターにもなる。
- ・ ジェンダーや特定の価値観に基づくアンコンシャス・バイアス⁴については、地域の中で経済循環を進めていくためにも、変えていかなければならない社会構造になっている。
- ・ 女性や障がい者が働きやすい職場は男性も働きやすい職場である。誰もが平等に働きやすい地域になっていくために、なるべく垣根をなくすよう地域の中で基礎的部分をしっかりと成長させていくことが重要である。
- ・ 社会像の主体として、「産学官金」のほか、近年は「民」の要素も強くなっていると感じることから、「産学官金民」としてはどうか。
- ・ 産業構造は社会変化によって変化する。持続的に雇用が安定することが表現できるとよい。
- ・ 社会像としては、「自分らしい」だけでなく、それを「発信できる」などのアウトプットできるところまでのキーワードがあるとよい。自分から多様なつながりをつくり、共同で問題解決をしたり、起業したりできるよう、自らつながりをつくる中に、発信することも含まれているのではないか。
- ・ ワークライフバランスの考え方は大切だと思うが、20代の社会人は流動性が高い状況にさらされており、見通しのつく働き方ができなくなっている。若者の中ではワークライフバランスはポジティブに受け止められていないのではないかと懸念している。
- ・ 経済を生み出すのは元気な人だけではないことから、「ユニバーサル就労」という考え方のように、身体的条件によって仕事を諦めなくてよい働き方があるとよい。
- ・ 働く世代の孤独問題があることから、何歳になっても友達ができるのは大切であり、プライベートのつながりなど、組織と利害関係のない人間関係形成が地域経済においても重要である。
- ・ 外から来た人が有利になるような誤解を生むことのないよう、循環した経済が生まれていて、困ったときは協力し合えるような形を想像できるような表現ができるとよい。
- ・ 東京に転出した人が、親の介護等で帰ってくるときに、もう一度活躍できるような仕組みがまちにあるとよい。
- ・ それぞれの企業が順調に成長・発展してこそ、その次の新たな事業が展開できる環境になることから、現在の市内の経済活動がベースになっている方が地に足がついたものになる。人口が減っている時には、「健全に運営されている」、「健全にビジネスが上手くいっている」などの表現が適する。
- ・ 今後の未来は流動性が極めて高い社会になっている。モノも情報も世界をどんどん超えていき、1つの場所に留まるというよりも様々な物事が速く流れている社会においては、宇都宮市を離れた人たちも宇都宮市に来られる、広域のネットワークの観点も位置付けられるとよい。
- ・ 付加価値を生み出すだけでなく、今の産業を守るという観点からも人の問

⁴ 誰もが潜在的に持っている無意識の思い込み。

題は重要である。その際、人の数が重要なのではなく、力を持った人たちが宇都宮市に数多くいることが産業を守り、産業の付加価値を高めていくことにつながるのではないか。

【「地域経済循環社会」創出プロジェクトについて】

- ・ デジタル化やテレワークの需要は非常に高く、これからも必要になってくるため、人と人が交流するという視点を入れてほしい。特にウォークアブルシティではそのような視点が大事である。
- ・ これまで、ワークライフバランスは仕事と家庭の両立と捉えられていたが、仕事と家庭を分けて捉えるのではなく、自分の暮らしをより豊かにするために仕事があり、両方をつなげて捉えるワークライフブレンドという概念を打ち出している方もいる。宇都宮市は生活圏と職場が非常に近いことから、これからの働き方としては仕事と家庭を分けるのではなく、両方をつなげて捉えられるような働き方がスタンダードになるのではないか。
- ・ 産学官の連携に各社がそれぞれ力を入れているが、連携のところでまだ強みを活かしきれていないことから、ネットワークを深めていかなければならない。今後は、特に、デジタル人材などの人材育成について一体感を持った連携が必要であると感じている。
- ・ 学ぶ側も学ぶコミュニティとして交流できるような仕組みをつくると、学ぶべきことが見えたり、学ぶやる気が出たりする。
- ・ 個人で働いている人たちの環境を守っていくことは、まちの産業を循環させていくために重要であることから、個人をどう守っていくのかというアプローチも産業、経済循環に必要な視点である。
- ・ 取組の重点ターゲットとして「女性」だけでなく、性別を問わず、全世代とした方がよい。
- ・ 今働いていない女性が社会に出ていく支援も重要であるが、社会の先端を走っていける女性が働ける場所をつくることも重要である。
- ・ スキルを習得する、学び直すことだけではなく、育休後の復帰や子育て環境など、女性の社会復帰を後押しできるような環境整備も重要である。
- ・ 適切に仕事を選択できて、いきいきと仕事ができることが大切であり、「みんながやりがいのある仕事を選択」できるとよい。
- ・ 子ども・若者世代は幅広い教育を受け、より多様になっていると感じており、地域の活動を活性化させていくためには、シニア層にもアクションを促していく必要がある。
- ・ シニア層が挑戦できる、変わるきっかけをつくれるとよい。いくつになっても活躍できる環境は大切である。ターゲットの中には退職した方も含まれるとよい。
- ・ 働くスキルの向上は、働いていない人も含めた全世代を対象とするものであり、高齢者の知識や経験を活用していくことも重要である。リカレント⁵やリスキリング⁶などはシニアが対象となりやすいため、「アクティブシニア」などの表現を用いてはどうか。
- ・ 「プロフェッショナルな職業人等と触れ合う体験の場の創出」として、現役で活躍しているプロフェッショナル人材だけでなく、定年したエンジニアが若者と触れ合い、新しい価値を創造できるような仕組みがあるとよい。

⁵ 就職してからも生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行なうといった概念（平成30年版情報通信白書）

⁶ 新しい職業に就くため、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する／させること（デジタル時代の人材政策に関する検討会：経済産業省）

- ・ 市内には、中小企業、製造業が多く、古くから製造業は3K（きつい、汚い、危険）のイメージがある。最新技術を導入することなどにより、そのようなイメージが改善し、様々な人が働きたいと思える環境づくりにつながる。
- ・ グリーンやデジタル分野等の新しい取組が中小企業にも求められており、中小企業には自ら変革する力が必要となっている。
- ・ 現代は経営リスクが高い時代であり、危機管理能力を上げる必要がある。災害等の外部環境による経営危機を回避できる産業構造をつくっていくことが必要である。
- ・ 地域の課題解決を事業として行う地域運営組織があり、各地で広がりを見せている。新しい働き方として、地域が自らの地域を取り巻く課題解決を行う事業体も増えてくるのではないか。

【その他、「地域経済循環社会」に関する意見】

- ・ JR宇都宮駅東口に交流拠点施設ができたが、当初のターゲットである企業や医師会などの会議等は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインとの併用による開催が主となっている。施策の目標値にMICE⁷開催件数を設定しているが、人数ベースでは想定より少なくなってしまう懸念がある。
- ・ スポーツコンベンションやスポーツツーリズムなどのスポーツイベントは、リアルでの開催となるため、まちへの効果もある。

⁷ 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語であり、これらのビジネスイベントの総称

③ CO₂排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会」の創出

【「脱炭素社会」が目指す「市民生活の姿」について】

- ・ これからの循環型社会を考えた時に、一番必要になってくるのが、食料の自給率の向上とエネルギーの自給率の向上で、欠かすことのできないものと考ええる。
- ・ 脱炭素をキーワードに示していく際に、窮屈、がまんを強いられるというイメージを持たれることのないよう、脱炭素の領域でも、ウェルビーイングのための工夫が施されていることがイメージできるようにするとよい。
- ・ 社会像として、まちの強靱性の強化だけでなく、環境に適応していく視点の姿を追加した方がよい。
- ・ 「もったいない」が言葉だけで止まってしまふことのないよう、事例などの情報提供だけでなく、取り組み方を更に突き詰めていかないといけない時期にきている。
- ・ 情報発信の仕方として、「食品ロスで食材がもったいない」という文脈ではなく、「こんな素敵なメニューになる」といったポジティブな形の方がよいのではないか。目指す社会の姿についても、「もったいないの心」にプラスワンアクションに当てはまるような言葉がもう一つ入ってくるとよい。
- ・ 公共交通については、市民にもイメージが湧いてきて、自分たちがやらなければならないことが想像できる情報を提示していく必要がある。公共交通や建物の断熱化などは、諸外国でもかなり進んでいることから、事例を示しながら、「やればできる」というイメージを持ってもらうことが重要である。
- ・ 「省エネ」と「暮らしやすい」がつながるよう、生活像をイメージできる表現を盛り込んでいく必要がある。
- ・ 中小企業では、「カーボンニュートラル⁸をどのように進めればいいのか分からない」という声が非常に多い。CO₂排出量を見える化する取組もあり、身近なことからやっていくことで、カーボンニュートラルが市場に浸透していることに繋がっていく。
- ・ 宇都宮市は「もったいない活動が市民に溢れているまち」といった表現が適切であると考ええる。その上で、食品ロス、ごみ削減のようなキーワードが入ってくるのではないか。
- ・ 公共交通の取組について、自転車を含めてもっと多様な移動手段に言及してはどうか。例えば、自動運転の電気自動車への移行について記載するなど、多様な移動手段が実現された未来を描けるとよい。
- ・ 再生可能エネルギーを利用することで、市民生活がどのように良くなるかについて、もう少し強く表現できるとよい。
- ・ 健康的な生活のためには、食材だけでは弱いことから、市民生活の姿として、運動量の確保について触れておいてはどうか。道路が整備されていれば自転車を利用され、公園が整備されていれば散歩ができる。
- ・ ウェルビーイングの観点から市民生活の姿を描いているが、まちづくりという観点では、魅力のあるまちとして、美的な街が必要である。医療・健康に偏ることのないよう工夫すべきである。
- ・ 行動意識のもとにあるのは「幸福感」であり、「生活が豊かになる」というよりも、幸福感を高めることにつながる、という観点が必要である。
- ・ 市民生活は、都心部と農村部で、ギャップがあることから、環境にやさしい公共交通機関など、地域特性の違いへの配慮が必要である。

⁸ 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにすること

【「脱炭素社会」創出プロジェクトについて】

- ・ 大学でも脱炭素化に向けた教育や人材育成を進めている。まちづくり好循環プロジェクトにおいても、そのような取組を分野横断的に考えるべきである。
- ・ 再生可能エネルギーを活用する取組に、「地域のポテンシャルを活かした」という表現を加えてもらいたい。カーボンニュートラルを実現するためには、太陽光だけでなく、熱利用など、新たな再エネを活用していくべきである。
- ・ 自分が使っている再生可能エネルギーの状況を、市民に対して上手に提供していく必要がある。
- ・ 海外の例のように、再生可能エネルギーの発電所として、森林伐採等と連携したバイオマス発電などの仕組みを上手く作っていく必要があるのではないか。
- ・ 宇都宮市では、太陽光発電により再生可能エネルギーを多く創っていることから、地域新電力会社を活かした地産地消の仕組みの構築が必要である。
- ・ 太陽光発電以外の新しい再生可能エネルギーについて、小川に小型水力発電装置を設置するなど、様々な取組を自分のこととして取り組めるような仕組みが必要である。
- ・ 住宅を省エネ化していくことは重要であるが、コストがかかり、上手く進んでいないことから、市民が省エネに取り組む意識を持てるような仕組みがあるとよい。リフォームによるZEH⁹化、ニアリーZEH化を誘導できる仕組みをつくっていくことが必要である。
- ・ カーボンニュートラルの目標に対して、現在の到達点や、取組の成果が見える仕組みがあるとよい。健康アプリのように面白く見せる工夫があるとよい。
- ・ カーボンニュートラルに対して積極的に対応している企業はこれから生き残っていく企業であると考えられる。補助金の切れ目がカーボンニュートラルの切れ目とならないよう、経済が上手く回るような形での取組にできるとよい。
- ・ スウェーデンのマルメ市では徹底した自転車利用促進策に取り組んでおり、自動車利用の減少に成果があったことから、公共交通だけでなく、ラストワンマイルとしての自転車利用をもっと前面に出すことが必要である。
- ・ すべてのバス停にレンタサイクルを設置することは困難であることから、バスに自転車が持ち込めるようにする必要があるのではないか。
- ・ 「食品ロス」などは、インパクトのある言葉であり、誰もが取り組みやすいものである。こうしたインパクトのある言葉を取組の中に入れていくとよい。
- ・ 食品ロスだけでなく、衣料などについても課題があり、シェアリング（共有する）という考え方が普及していることを考慮する必要がある。
- ・ 自治会とまちづくり協議会の共同事業の一つとして、フードドライブ事業を地域で立ち上げた。身近なものを身近なところに届け、食品ロスだけではなく、まちづくりの取組として、身近な取組を進めている。
- ・ 宇都宮市は、気温上昇は2.4度で全国よりも1度ほど高く、都市内の緑被率は10%しかない。ヒートアイランド抑制のシンボリックな取組として緑化を強調してはどうか。
- ・ 緑の管理は個人の負担になる傾向にあり、民間の住宅では、生垣などをつくるのが少なくなっている。民地に対する緑化の支援をもっと打ち出すべきである。
- ・ 豊橋市では、路面電車の軌道敷に芝生を植えており、自動の芝刈り機や散水

⁹ net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。外皮の断熱性能を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指す住宅

設備もある。学校の校庭に芝生を敷いている事例もあることから、他市の都市緑化の事例を参考としながら、温暖化対策や脱炭素化に資する本市の取組を検討すべきである。

【その他、「脱炭素社会」に関する意見】

- ・ 国から選定された2019年の「SDGs未来都市宣言」や2022年に選定された「脱炭素先行地域」は、もともと宇都宮市にポテンシャルがあるということを示しており、本計画を実行していくにあたり重要な事項である。

4 スーパースマートシティの実現に向けた「2つの原動力」

(1) 「人」づくり（次世代育成・少子化対策の強化）について

- ・ 「子育てするなら宇都宮」が浸透すれば、人口減少を食い止めるきっかけとなり、まちづくりにもプラスになる。宇都宮に移り住んでくれる人が増えて児童生徒数を増やしていくことを目指すべきである。
- ・ 少子化、人口減少対策、公共交通ネットワークなど、非常に重要であるが、いずれのテーマも非常に難しく、様々な自治体に取り組んでいるが必ずしも上手くいっているわけではない。先進事例を踏まえながら、官民が一体となって考えていけるとよい。
- ・ 今後は、未来を担う若者をいかに取り込むかが重要である。本市では、SNSを活用した取組をしているが、更に情報発信を工夫し、若者を取り込む工夫ができるとよい。
- ・ 企業側でも、デジタル人材が東京に転出しないよう、いかに引き留めるかを検討していることから、協力して取り組んでいきたい。
- ・ 宇都宮学では、市の産業や歴史を小学生の頃から学び、子ども達だけでなく、家族やまち、行政までも良い影響を受けている。宇都宮学は今後とも続けていくべきである。
- ・ 宇都宮市で育った子どもたちが外へ流出してしまうことを防ぐとともに、呼び込むという視点も入れるべきである。
- ・ 少子化の問題が見えづらいことから、少子化の解消に向けた取組をイメージできるストーリーとする方がよい。
- ・ 結婚に関して、昔は地域の中での紹介、出会いがあったが、今はあまりない。結婚の希望をかなえることについては、分野別の取組だけでなく、横断的な視点でも見せられるとよい。
- ・ 宇都宮の良さについては、なかなか市民に伝わっていない状況であることから、計画に文化の情報発信を盛り込み、市民、団体、行政などが協力していけるとよい。

(2) 「デジタル」の活用

- ・ デジタルと現実の間にギャップがあることから、より具体的なイメージが示されるとわかりやすい。
- ・ デジタル化により、これまでまちづくりに参加しにくかった方々が参加しやすい環境になってきた。
- ・ 計画に「デジタルデバイド¹⁰」について盛り込まれているが、中高年が人口の大半を占める社会において、市民の一人一人がデジタルを使いこなせるよう、利用者のデジタルスキルへの細かな配慮をぜひお願いしたい。
- ・ デジタル社会基盤の構築に向けた市民へのアピールとして、フリーWi-Fiの整備が分かりやすく重要であるため、市民向けにデジタル社会基盤の取組を分かりやすく表現してもらいたい。

¹⁰ インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

5 令和4年度宇都宮市総合計画市民懇談会 会議経過

第1回 全体会（令和4年7月20日）

[主な議事]

- ・令和3年度の総合計画改定に係る取組について
- ・令和4年度の総合計画改定の進め方について

第1回 分科会（令和4年7月20日）

[主な議事]

- ・スーパースマートシティを構成する「3つの社会」が目指す社会像の具体化について
- ・「まちづくり好循環プロジェクト」の構築について

第2回 分科会（令和4年11月15日，21日，24日）

[主な議事]

- ・「3つの社会」における「市民生活の姿」の構築について
- ・「まちづくり好循環プロジェクト」全体像の作成について

第2回 全体会（令和4年12月20日）

[主な議事]

- ・「第6次宇都宮市総合計画改定基本計画」（素案）について

第3回 全体会（令和5年2月6日）【書面開催】

[主な議事]

- ・パブリックコメントへの対応等について
- ・令和4年度「宇都宮市総合計画市民懇談会」の結果について

6 おわりに

以上、令和4年度については、「第6次宇都宮市総合計画基本計画」の改定に当たり、特に、スーパースマートシティを構成する「3つの社会」が目指す「市民生活の姿」や、3つの社会の実現に向けた分野横断的な取組に対する主要な意見を取りまとめたところであり、これらの意見を十分に参考にされ、市民と共有できる基本計画が策定されることを望みます。